特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36条及びPCT規則 70]

REC'D	20	MAY	2005
WIPO			PCT

出願人又は代理人 の 3 類記号 09653	今後の手続きについては、様式PCT/	IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/008699	国際出願日 (日. 月. 年) 15. 06. 2004	優先日 (日.月.年) 16.06.2003
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ C12N15/09 31/7088,), 1/15, 1/19, 1/21, 5/06, CO7K14/47, 1 A61P3/10, 3/06, 43/00, GO1N33/15, 33/5	
出願人(氏名又は名称) 武田薬品工業株式会社		

1. この報告掛は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。 この報告には次の附属物件も添付されている。
a.
✓ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細告、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙
b. V 電子媒体は全部で ディスク 1 枚 (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充概に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 ▼ 第 I 棚 国際予備審査報告の基礎 「 第 II 棚 優先権 「 第 II 棚 優先権 「 第 II 棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 「 第 IV 棚 発明の単一性の欠如 「 第 V 棚 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 「 第 VI 棚 ある毬の引用文献 「 第 VI 棚 国際出願の不備 「 第 VI 棚 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求哲を受理した日 24.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 26.04.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 4N 9286 阪呼 誠司	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3488	

第Ⅰ概	報告の基礎
	の国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の曾語を基礎とした。
	この報告は、 いたよる翻訳文を基礎とした。
	でもしょ、人の自己で促血された研訳文の言語である。
j	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 PCT規則12.4にいう国際公開
ŕ	_ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
2. この た 差 替;	の報告は下記の出願告類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
Γ	出願時の国際出願書類
V	明細掛
	第 <u>1-3, 5-121</u> ページ、出願時に提出されたもの
	第4 ページ*、24. 01. 2005 付けで国際予備棄本機関が受理したよの
✓	請求の範囲
	第 <u>1-4,6-44</u> 項、出願時に提出されたもの
	第
	第 5, 45-51 項*、24, 01, 2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
V	
	第 <u>1-15</u> 図 、出願時に提出されたもの
	第
	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
V	配列 衷又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。
	EDVACEBY SHIJUNITE MR 9 O C E。
з. Г	補正により、下記の書類が削除された。
	「明細書 第 <u></u>
	開水の範囲 第 項 項
	図画 第 ページ/図 配列表 (具体的に記載すること)
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. [この報告は、結本側についたとうに、この相供についい。
	この報告は、補充棚に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書 第 請求の範囲 第 図面 第
•	「 図面
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	配列表に関連するテーブル(具体的に配載すること)
	·
* 1 L	放出する相点 スの田町 と
· -±.	該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

1	第四棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見にしています。「CI/JP2004/008699
f	
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
1	厂 国際出願全体
1.	▼ 請求の範囲 1, 3, 6, 10, 16, 19, 23, 31, 33 の一部、14, 15, 27, 28, 41, 42
1	理由:
	- この国際出願又は語求の締用 14 15 27 28 41 40
	大い争項を内容としている(具体的に記憶するマレ)
	請求の範囲 14, 15, 27, 28, 41, 42 は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第 17 条(2)(a)(i)及びPCT規則 39.1(iv)の規定により、この国際調査機関が国際調査を行うことを要しない対象に係るものである。
1	
	2000日、明小り製団有しくは図面(次に元才並み)立は魅力の英語
	記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。 第VIII欄参照。
	·
	·
·	
V	全部の競争の従用ないない。
'*	全部の請求の範囲又は請求の範囲 1,3,6,10,16,19,23,31,33 の一部 が、明細書による十分な 裏付けを欠くため、見解を示すことができない。
V	
	請求の範囲 <u>1,3,6,10,16</u> ;19,23,31,33 の一部 について、国際調査報告が作成されていない。
	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属 杏C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細 杏等の作成のためのガイドライン)に定める基準を、次の点で満たしていない。
	書面による配列表が
	コンピュータ語が照り可含なである。
	という。 していない。 していないないないないないないないないないないないないないないないないないないな
Г	所定の基準を満たしていない。 コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施和則の附属皆 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。
	
Г	詳細については補充概を参照すること。
	· ·

. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1−13, 16−26, 29−40, 43−51</u> 請求の範囲	有
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1−13, 16−26, 29−40, 43−51</u>	· —————————有 ——————————
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-13, 16-26, 29-40, 43-51</u> 請求の範囲	有

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1-13, 16-26, 29-40, 43-51 に係る発明は、国際調査報告書に引用された 何れの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでないため、新 . 規性及び進歩性を有する。特に、 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、 アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列と同一のアミノ酸配列を含有する蛋白質につい ては、何れの文献にも開示されていない。

第VI概	ある種の引用文献	

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 公知日 出願日 優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年) 20. 12. 2001

' [PX]

2. 魯面による開示以外の開示(PCT規則 70.9)

 書面による開示以外の開示の租類
 書面による開示以外の開示に普及している

 (日.月.年)
 事面の日付(日.月.年)

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な巫付についての意見を次に示す。

請求の範囲1、6、23

上記請求の範囲における「実質的に同一」という記載は、発明の範囲を不明確とする ものであり、上記請求の範囲は、明確に記載されているとはいえない。即ち、明細書中、 「実質的に同一なアミノ酸配列としては、(中略)約70%以上(中略)の相同性を有 するアミノ酸配列などが挙げられる」とあるが(第10頁参照)、「約」および「など」 という記載 は、発明の範囲を不明確とするものである。

また、例えば、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以 降のアミノ酸配列と、70%の相同性有するアミノ酸配列を含有する蛋白質であり、か つ、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列を含有する蛋白質と実質的に同質の 活性を有する蛋白質が、具体的にどのような構造を有しているか不明であり、また、該 蛋白質を得ることは、当業者に過度な試行錯誤を必要とするものである。したがって、 上記請求の範囲に係る発明について、明細書に十分に裏付けられているとはいえない し、当該技術分野の専門家が実施することができる程度に明確かつ十分に開示されてい

なお、請求の範囲が明確に記載されておらず、また、明細書に十分な裏付けがされて おらず、明細書に明確かつ十分に開示されていない「実質的に同一のアミノ酸配列を含 有する蛋白質」に係る発明については、国際調査を行っていない。

請求の範囲3、6、10、16、19、23、31、33

上記請求の範囲における「部分」及び「一部」は、どの部分を示しているか不明であ り、上記請求の範囲は、明確に記載されているとはいえない。

また、例えば、配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以 降のアミノ酸配列の部分ペプチドであり、かつ、配列番号:2または4で表されるアミ ノ酸配列を含有する蛋白質と実質的に同質の活性を有するペプチドが、具体的にどのよ うな構造を有しているか不明であり、また、該ペプチドを得ることは、当業者に過度な 試行錯誤を必要とするものである。したがって、上記請求の範囲に係る発明について、 明細書に十分に裏付けられているとはいえないし、当該技術分野の専門家が実施するこ とができる程度に明確かつ十分に開示されているとはいえない。

なお、請求の範囲が明確に記載されておらず、また、明細書に十分な裏付けがされて おらず、明細書に明確かつ十分に開示されていない「部分ペプチド」及び「一部を含有 する核酸」に係る発明については、国際調査を行っていない。

配列表に関する補充棚

第1 棚2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき国際予備報告を作成した。

a. タイプ

区 配列表

ア 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット

雷雷

▽ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期

・ 出願時の国際出願に含まれる

▶ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

【 出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された

- 2. 🔽 さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述むの提出が
- 3. 補足意見:

*第1概4.に該当する場合、差替える配列泉又は配列表に関連するテーブルに"superseded"と記入されることがある。

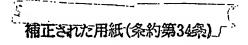
- [5] 配列番号:1または3で表される塩基配列中、塩基番号88以降の塩基配列を含有する上記[4]記載の核酸(但し、該核酸がRNAの場合、該塩基配列中記号tで示される塩基はuに置き換える)、
- [6] 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列と同一または実質的に同一のアミノ酸配列を含有するポリペプチドをコードする塩基配列またはその一部を含有する核酸、
 - [7] 上記[4]記載の核酸を含有する組換えベクター、

5

20

25

- [8] 上記[7]記載の組換えベクターで宿主細胞を形質転換して得られる形質転換体、
- 10 [9] 上記 [8] 記載の形質転換体を培養し、上記 [1] 記載の蛋白質または その塩を生成せしめることを特徴とする、該蛋白質またはその塩の製造方法、
 - [10] 上記 [1] 記載の蛋白質もしくは上記 [3] 記載の部分ペプチドまたはその塩を含有してなる医薬、
 - [11] 上記[4]記載の核酸を含有してなる医薬、
- 15 [12] 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤である上記[10]または[11]記載の医薬、
 - [13] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[12]記載の医薬、
 - [14] 上記[1]記載の蛋白質もしくは上記[3]記載の部分ペプチドまたはその塩、あるいは上記[4]記載の核酸の有効量を哺乳動物に投与することを含む、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療方法、
 - [15] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[14]記載の方法、
 - [16] 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤の製造のための、上記[1]記載の蛋白質もしくは上記[3]記載の部分ペプチドまたはその塩、あるいは上記[4]記載の核酸の使用。
 - [17] 代謝異常が糖・脂質代謝異常である上記[16]記載の使用、



日本国特許庁 24.1.2005

請求の範囲

- 1. 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列と同一または実質的に同一のアミノ酸配列を含有する蛋白質またはその塩。
- 2. 配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列中、アミノ酸番号1以降のアミノ酸配列を含有する請求項1記載の蛋白質またはその塩。
- 10 3. 請求項1記載の蛋白質の部分ペプチドまたはその塩。

5

- 4. 請求項1記載の蛋白質をコードする塩基配列を含有する核酸。
- 5. (補正後)配列番号:1または3で表される塩基配列中、塩基番号88以降 の塩基配列を含有する請求項4記載の核酸(但し、該核酸がRNAの場合、該塩 基配列中記号tで示される塩基はuに置き換える)。
- 6.配列番号:2または4で表されるアミノ酸配列と同一または実質的に同一のアミノ酸配列を含有するポリペプチドをコードする塩基配列またはその一部を含有する核酸。
 - 7. 請求項4記載の核酸を含有する組換えベクター。
- 8. 請求項7記載の組換えベクターで宿主細胞を形質転換して得られる形質転換 25 体。

補正された用紙(条約第34条)

または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング用キット。

38. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項37記載のスクリーニング用キット。

5

- 39. 請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬を含有してなる、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤。
- 40. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項39記載の予防・治療剤。

10

- 41. 請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬の有効量を哺乳動物に投与することを含む、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療方法。
- 15 42. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項41記載の方法。
 - 43. 骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療剤の製造のための、請求項1記載の蛋白質またはその塩の調節薬の使用。
- 20 44. 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項43記載の使用。
 - 45. (追加) 請求項19記載の抗体を用いることを特徴とする、骨格筋細胞の分化および/または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング方法。

25

46. (追加)請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部分ペプチドまた

日本国特許庁 24. 1. 2005

はその塩を産生する細胞と被検化合物とを接触させ、該細胞による該蛋白質もし くは該部分ペプチドまたはその塩の産生量を測定することを含む、請求項45記 載の方法。

- (追加) 細胞外における請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部 分ペプチドまたはその塩の量を測定することを含む、請求項46記載の方法。
 - (追加) 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項45記載の方法。 48.
- 10 (追加) 請求項19記載の抗体を含んでなる、骨格筋細胞の分化および/ 49. または代謝異常が関与する疾患の予防・治療物質のスクリーニング用キット。
 - (追加) 請求項1記載の蛋白質もしくは請求項3記載の部分ペプチドまた 50. はその塩を産生する細胞をさらに含む、請求項49記載のキット。
 - (追加) 代謝異常が糖・脂質代謝異常である請求項49記載のキット。 51.

15